

第31回 国立市健康危機管理対策本部会議記録	
日時	令和4年4月25日（月）11時00分から11時50分
場所	市議会委員会室
出席者	竹内副市長、雨宮教育長、宮崎政策経営部長、藤崎行政管理部長、松葉子ども家庭部長、馬橋子ども家庭部参事 大川健康福祉部長、葛原地域包括ケア・健康づくり推進担当部長、黒澤生活環境部長(健康福祉部参事)、 北村都市整備部長、中島基盤整備担当部長、教育次長代理石田教育総務課長、内藤議会事務局長、林会計管理者 玉江選挙管理委員会事務局長、菅野監査委員事務局長
付議事項	<p>(1) 都内・市内の状況について</p> <p>①東京都の状況（資料No.4・5・6）</p> <p>②市内の状況</p> <p>③国立市医師会長コメント（資料No.3）</p> <p>(2) 都の「リバウンド警戒期間」の延長について（資料No.7・8・9）</p> <p>(3) 市の公共施設の対応について</p> <p>(4) 自宅療養支援室の対応について</p> <p>(5) 濃厚接触者の行動制限等について（資料No.10）</p> <p>(6) 連休中の対応について</p> <p>(7) ワクチン接種について</p> <p>(8) その他</p> <p>④立川消防署からの情報提供</p>
主な内容	(進行：大川健康福祉部長)
1 議 題	<p>(1) 都内・市内の状況について（橋本健康づくり担当課長）</p> <p>①都内の状況(資料No.4・5・6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モニタリング項目は、いずれも減少だが、総括コメントは、「感染の再拡大の危険性が高いと思われる。」である。 ・10歳未満の感染割合も依然として高く、ワクチン接種対象外である5歳未満の子どもの保育園、幼稚園での感染防止対策の徹底が求められる。 <p>②市内の状況（大川健康福祉部長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月の第6波より落ち着いてきたように見えるが、30代までの感染者割合が全体の2/3を占める。 ・すっきりと感染者数が減少していない状況が続いている。 <p>③国立市医師会長コメント（No.3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭内感染が多く、ワクチン接種対象外の5歳未満の感染者もでているため、3回目の接種を検討してほしい。 <p>(2) 都の「リバウンド警戒期間」の延長について（大川健康福祉部長）（資料No.7・8・9）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食店における同一グループ同一テーブルへの入店案内が4人から8人へ変更となった。 <p>(3) 市の公共施設の対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公民館、図書館、体育館、芸小ホール、郷土文化館（教育次長代理石田教育総務課長） 引き続き現状の対応とする。 ●集会所、公園等（黒澤生活環境部長(健康福祉部参事)） ・集会所：引き続き感染防止対策をとったうえでの利用とする。 ・公園：都立公園での予約が4/25から再開したことに伴い、市の公園においても、4/25からバーベキューの予約を開始している。 ●福祉会館（大川健康福祉部長） 入浴の人数制限は連休明けまで継続し、感染状況等を鑑みながら緩和を検討していく。

(4) 自宅療養支援室の対応について(葛原地域包括ケア・健康づくり推進担当部長)

東京都の物資がタイムリーに届くようになり、市の物資配達は減少してきている。

これからの物資配達について、4/26の受付分より変更あり。

Aセット、Bセットにまとめたものとして依頼してもらうような形にしていく。ただし、都の物資セットや市の物資セットに含まれない生活物資等(おむつ等)については、個別に対応する。

(5) 濃厚接接触者の行動制限等について(橋本健康づくり担当課長)(資料No.10)

社会経済とのバランスをとるため、オミクロン株が主流である間の対応について、特に事業所において濃厚接触者の特定や行動制限に変更がある。

(6) 連休中の対応について

●自宅療養支援室(葛原地域包括ケア・健康づくり推進担当部長)

三連休の間(4/30、5/4)は物資の配達が必要であれば、対応する体制をとる。

●保健センター(橋本健康づくり担当課長)

・出勤の予定はないが、留守番電話メッセージで発熱した際の連絡先を入れておく。

・連休中の医療機関の診察について、都で取りまとめをしているため、わかり次第対応する。

(7) ワクチン接種について(黒澤生活環境部長(健康福祉部参事))

4/24(木)で体育館での3回目の集団接種は終了。

接種率は4/25時点で12歳以上人口で62%、全人口で57%と都、国の平均より高い値である。

(8) その他

①立川消防署からの情報提供

3月の救急出場件数は2月の出場件数に比べると減少している。

2 本部長指示及び対応方針について

市内での感染者は毎日続いている状況であるため、気をゆるめずに、引き続き対処できるよう心掛け、事務を進めてほしい。

以上